

提出金名：国際連合工業開発機関提出金

国際機関等名	国連工業開発機関(工業開発基金) (略称) UNIDO					
種 別	国連本体		○国連専門機関		その他	
所轄官庁担当課名	経済産業省貿易経済協力局技術協力課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1	外貨2	レート	(注)	
平成14年度	200,000				(2002年)	100
平成13年度	252,632				(2001年)	100
平成12年度	265,928				(2000年) 6.0	100
拠出上位5ヶ国						
	国 名	率(%)			左の率及び順位は 2000年のもの (工業開発基金)	
1位	スイス	10.5				
2位	英国	8.0				
3位	日本	6.0				
4位	デンマーク	5.1				
5位	イタリア	4.3				
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
工業開発の支援に比較優位を有し、対象地域としてはLDC・アフリカを重視している。我が国は最大の財政負担国として、改革・運営面にも深く関与し、知恵や意見を出し指導力を発揮してきた。さらに、CDM分野など、日本の利益に合致する事業への対応も増えてきている。我が国のUNIDOにおけるプレゼンスは高く、2002年11月には、より効果的・効率的なプログラム実施のために我が国が主唱した「戦略ガイドライン」が採択されるなど、我が国の政策を反映させることが出来ている。 合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価 UNIDOは1997年以降、これまで行財政改革を進めており、97/98には通常予算の2割削減、1997～2001年の4年間に職員の2割削減を実行した。現在はフィールドへの権限委譲を中心とした事業再編が進んでいる。 技術協力活動強化に関しては、活動の焦点化を図った「ビジネス・プラン」(1997)、及び、我が国が主唱した「戦略ガイドライン」(2001)に基づき、より効果的・効率的なプロジェクト実施が図られている。 インドネシア事務所長として 松下正良職員(前東京事務所次長 2003.3赴任)が着任。今後一層のマルチバイ協力に期待が寄せられる。						
邦人職員数 うち幹部以上	16人 うち 2人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	279人 5.7%			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)	職 員 氏 名		備 考			
事務局次長兼フィールド活動局長(D2)	広瀬 晴子					
東京投資技術促進事務所(L6)	中西 英夫					
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
本省、ウィーン代表部双方において、邦人職員の採用、昇進を働き掛けており、今後とも積極的に働き掛ける。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。

(参考) この機関には、この他に外務省よりUNIDO信託基金への拠出あり。